

仮訳

環境と経済

-その同時達成に向けて-

ジョセフ・E・スティグリッツ

東京

2017年3月

炭素その他の温室効果ガスの排出量削減は急務

- 気候変動対策は緊急の課題。
- 2015年12月のパリのCOP21において、約200カ国が「世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも摂氏2°C高い水準を十分に下回るものに抑えること並びに世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも摂氏1.5°C高い水準までのものに抑制するための努力」に合意。

(私は) これらの目標を達成するために重要な手段であるカーボンプライシングに関する国際的委員会の共同議長を務める (Nicholas Stern卿と共に) 。

- 本講演の大部分は、今後出来上がる当該委員会の仮報告書に関連する現在進行中の議論に基づいているものの、あくまでも個人の見解である。

我々の地球への真の脅威を反映した目標

- 炭素の排出を抑制することに失敗することで生じる、経済的、社会的、生態学的な損害の潜在的なスケールの大きさへの懸念により動機付けられている
- 気温に係る目標を達成するためには、経済活動を支えるエネルギーシステムの大規模な転換が必要であり、例えば発電や産業プロセス、交通システム、エネルギー消費の分野における劇的な転換が含まれる。
- 「shift（転換）」が「change（変化）」より適している。
なぜならば、transformation（変容）は、既存の資本の中で起こるものではなく、もしそのtransformation（変容）が起これなければ化石燃料集約的なままであったものが、新しい資本へと移るという意味だからである。

炭素価格の重要性

- 成功のため、すなわち、効率的に実行し、潜在的な利益を十分に現実のものとするためには、注意深い制度設計が不可欠。
- 上手に制度設計された炭素価格は、効率的な方法で排出量削減をするための戦略において絶対に必要な事項。
- ほとんどの経済学者は、炭素価格をつけることが炭素の排出量を抑制する最善の方法であることに同意している。
- 低炭素経済は適度な炭素価格の課税により実現できうるものであり、そうした炭素価格は実質的な歳入をもたらす。
 - 炭素税は特に日本にとって重要な役割を果たしうるであろう。

なぜ炭素価格（炭素税）は特に優れた手段なのか

- 資源配分効率の向上と共に経済成長を強化
 - 企業や家庭に排出削減のインセンティブを付与
 - イノベーションに向けたインセンティブを付与
 - それは将来の日本の経済成長の基礎となるだろう
 - 基本的な経済原理：良いモノよりも悪いモノに課税する方が良い
 - 炭素価格は、主要な市場の失敗（すなわち気候の外部性）への対処に役立つ
- それによる歳入は多様な目的への利用が可能
 - 他の税金の削減－及び他の税金に伴う「歪み」の是正
 - 公共投資の促進－グリーン経済に向けた研究開発を含む
 - 平等性の促進－資源の「分配」への負の影響への対応を含む

炭素税と経済成長

- 日本や他の世界の多くの国々にとって、中心的な課題は（世界的な）総需要の不足である。
- 炭素税は他の税と異なる。
 - 他の税（例えば付加価値税（VAT）や消費税のようなもの）は総需要を減少させ、中心的な課題をますます悪化させてしまう。
 - さらに、不適切に制度設計された税が供給面に悪影響を及ぼすことを懸念する人もいる
- 炭素税は投資を誘導し、経済を立て直す
 - 結果的に、こうした刺激策は他の税からよりも多くの歳入を生み出すかもしれない

炭素税が特に日本にとって適切な可能性

- ほぼ四半世紀に及ぶ経済成長の停滞
 - 総需要の不足が関係
- 高い債務残高対GDP比率への懸念
 - しかし、他の税はGDPへの悪影響を有する
 - 生産活動の弱体化は全ての国（特に日本）にとって懸案事項
つまり、税の目的は赤字の削減なのに、税によるGDPへの悪影響が税収を減少させてしまう
- デフレーションへの懸念
 - 他の国々は炭素税によるインフレーション効果を懸念している
 - 日本にとって、炭素税はプラスの、より進んだマクロ経済的便益である

カーボンプライシング政策のデザイン

- パリ協定の目標に合致する効率的な炭素価格の軌道は、今から力強い価格を設定することから始まる。
- 必要とされる変化を遂げるために十分に高い価格を長期間にわたって維持する、という信頼できるコミットメントが必要。
- そうした炭素価格は、更なる低GHGの経済活動に向けた投資、生産、消費のそれぞれのパターンにおける必要な変化を効率的に誘導するとともに、将来の削減費用を低下させるための技術的進歩と技術的物差しを提供する。

その他の市場の失敗とその他の手段

- カーボンプライシングは、結果として起こる資源分配への影響や、その他の市場の失敗に対処するために、適切に設計された他の政策により、補完あるいは併せて実施される必要。
 - その他の関連し重要な市場の失敗は、資本市場、情報、R&D 及びその他の外部性と関連している可能性がある。
- こうした政策には、効率基準、都市デザイン、土地や森林の管理、新しい方法や技術を見つけるための投資が含まれる。
- その他の費用効率性の高い政策を含めることは、所与の排出目標をより低い炭素価格とより低い総費用により達成されうることを意味している。

資金の必要性

- これらの投資を支援するための資金が必要となる可能性がある：市場の失敗を抱える部門において。
- 金融市場はより広範な社会的便益を重要視していない。
 - 一般的には近視眼的であり、長期的な私的利益を過小評価さえしている。
- 金融危機は金融市場の脆弱性を露呈。
- その後の改革は、金融市場が社会のその他の部分に悪影響を及ぼすことを防ぐことに注力した。
 - グリーン投資のような重要な投資のための資金供給など、実際に実施すべき対応を確実に実施する努力はほとんどなされていない。
- 民間金融市場ではリスク評価が適切に実施されていない。
 - 炭素価格の上昇や気候変動リスクが、資産価格の算定の際に適切に反映されていない。
 - ネットワークの相互関係と相互依存性が強まる中で、その課題が顕著に。
 - 理論研究及び応用研究が重要になる。

ファイナンス分野における政府の重要な役割

- システムの安定性のための規制的役割。
- 政府によるグリーンファンド創出の必要性。
 - 特に、家庭や中小企業のためのグリーン投資。
 - 長期的投資への資金 — 特にR&D

計測上の問題で歪められた成長に関する議論

- GDPは経済状況を示す良い評価指標ではない。
 - 資源枯渇と環境劣化を反映していない。
 - （環境、社会、経済における）持続可能性を反映していない。
 - 所得分配を反映していない。
- 含意：「成長」を評価する際には、従来から計測されているGDPを用いるのではなく、「グリーンGDP」の評価基準を用いるべき。
 - 何を測定するか、どのように計測するか、は何をするかに影響。
 - ある人の測定が間違っていれば、その人は誤った判断を下すことになるだろう。
 - これらは「経済パフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会」の中心的なメッセージで言及。
- 炭素税及びその他の環境行動をより説得力のあるものにする。

広範な世界的反応に関する所見

- 基本的な経済問題：大気は世界的公共財である
 - 誰もが恩恵を受けたいと思っているが、誰も費用を支払うつもりはない。
 - 重要な課題：如何に負担を共有するか。
- 事態を悪化させるもの：
過去の大半の排出量は豊かな国々がもたらした（1人当たり排出量ではその傾向が継続）にもかかわらず、悪影響は途上国で懸念されている。

結論

- 「グリーン経済」を創出は、経済成長と一致だけでなく、経済成長を促進することができる。
 - 特に総需要が不足している場合には
 - 成長を正確に測定した場合には、なおさらである。
 - 炭素税は、強いグリーン経済を創出するために効果的なツール。それは、総需要の増加や、環境の改善、資源配分効率の向上、社会の望ましい多様な目的に利用できる歳入の確保などを同時に実現する。